

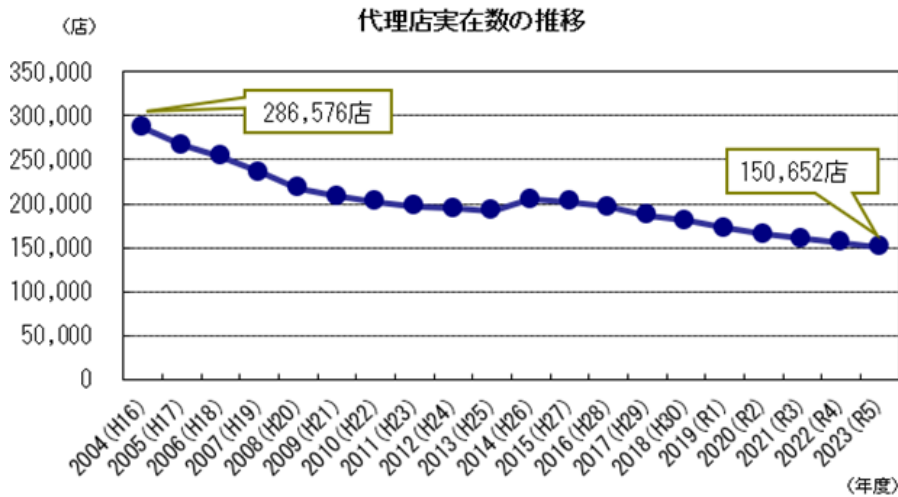
2023年度損害保険代理店統計

～代理店実在数は15万652店、募集従事者数は179万3,554人～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：城田 宏明）では、日本に損害保険代理店を有する国内損害保険会社31社および外国損害保険会社10社の2023年度末における損害保険代理店実在数、損害保険募集従事者数等を取りまとめました。詳細は別紙（P3以降）をご参照ください。

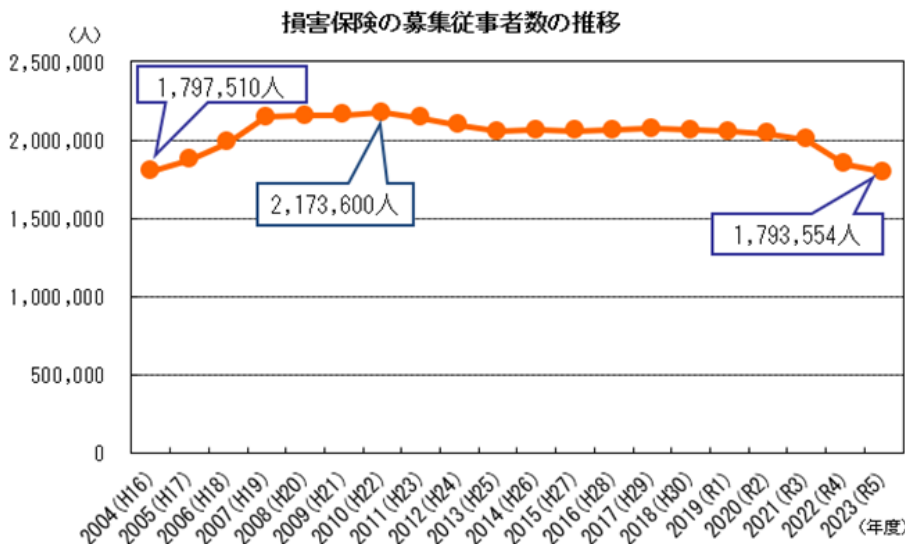
1. 代理店実在数：150,652店

前年度末（156,152店）から5,500店減（△3.5%）



2. 募集従事者数：1,793,554人

前年度末（1,845,354人）から51,800人減（△2.8%）



3. 募集形態別元受正味保険料の構成比

- ・代理店扱：90.2%
- ・直扱（通信販売など）：8.9%
- ・保険仲立人（保険ブローカー）扱：0.9%

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の構成比

- ・専業代理店：17.6%（26,512店）、副業代理店：82.4%（124,140店）
- ・法人代理店：60.4%（91,012店）、個人代理店：39.6%（59,640店）
- ・専属代理店：76.3%（114,920店）、乗合代理店：23.7%（35,732店）

5. 主な保険募集チャンネル別代理店数の構成比

- ・自動車関連業（自動車販売店、自動車整備工場）の代理店：55.3%
- ・保険商品の販売を専門に行う専業代理店：17.3%
- ・不動産業（賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社）の代理店：9.3%

6. 都道府県別の代理店実在数

- ・全都道府県で減少
- ・全国で代理店実在数が一番多いのは東京都（15,387店）、前年度から1,335店減（△8.0%）

7. 新設・廃止の代理店数の推移

- ・新設代理店数：5,679店、前年度（6,423店）から744店減（△11.6%）
- ・廃止代理店数：11,179店、前年度（10,734店）から445店増（4.1%）

8. 本集計の対象保険会社

国内損害保険会社（31社）

あいおいニッセイ同和損保、アイペット損保、アクサダイレクト、アニコム損保、アメリカンホーム、アリアンツ火災、イーデザイン損保、AIG損保、au損保、エイチ・エス損保、SBI損保、カーディフ、キャピタル損保、共栄火災、さくら損保、ジェイアイ、セコム損保、セゾン自動車火災、全管協れいわ損保、ソニー損保、損保ジャパン、大同火災、チャブ保険、東京海上日動、日新火災、ペット&ファミリー損保、三井住友海上、三井ダイレクト損保、明治安田損保、楽天損保、レスキュー損保

外国損害保険会社（10社）

アトラディウス、HDIグローバル、現代海上、コファス、ニューインディア、スイス損保、スター、チューリッヒ、ユーラーヘルメス、ロイズ

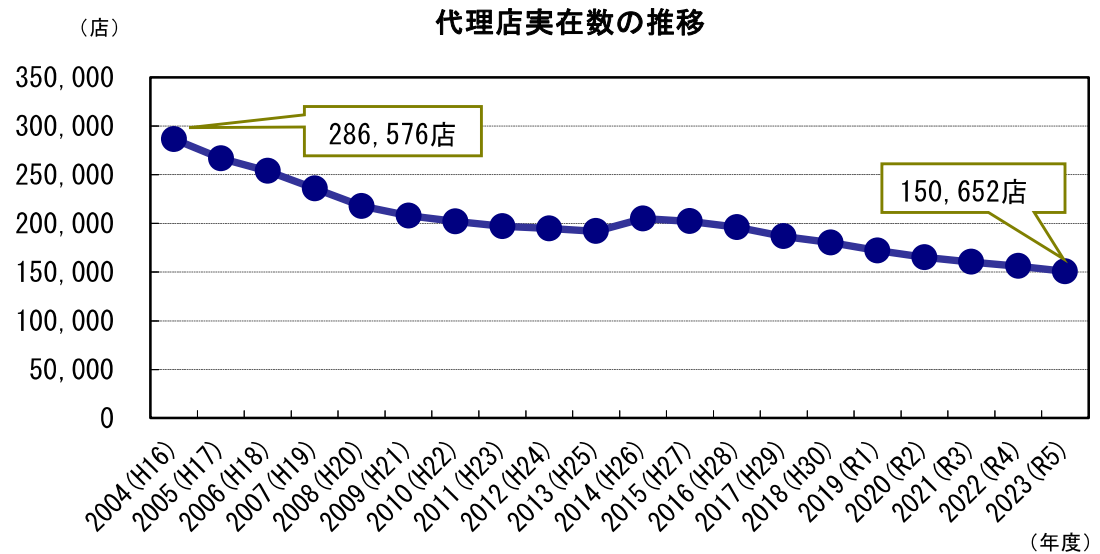
2023年度(令和5年度)末の代理店統計について

(国内会社31社、外国会社10社、計41社の合計)

1. 代理店実在数

150,652店 であり、前年度末の 156,152店 に比べ**5,500店減少した**(対前年度 -3.5%)。

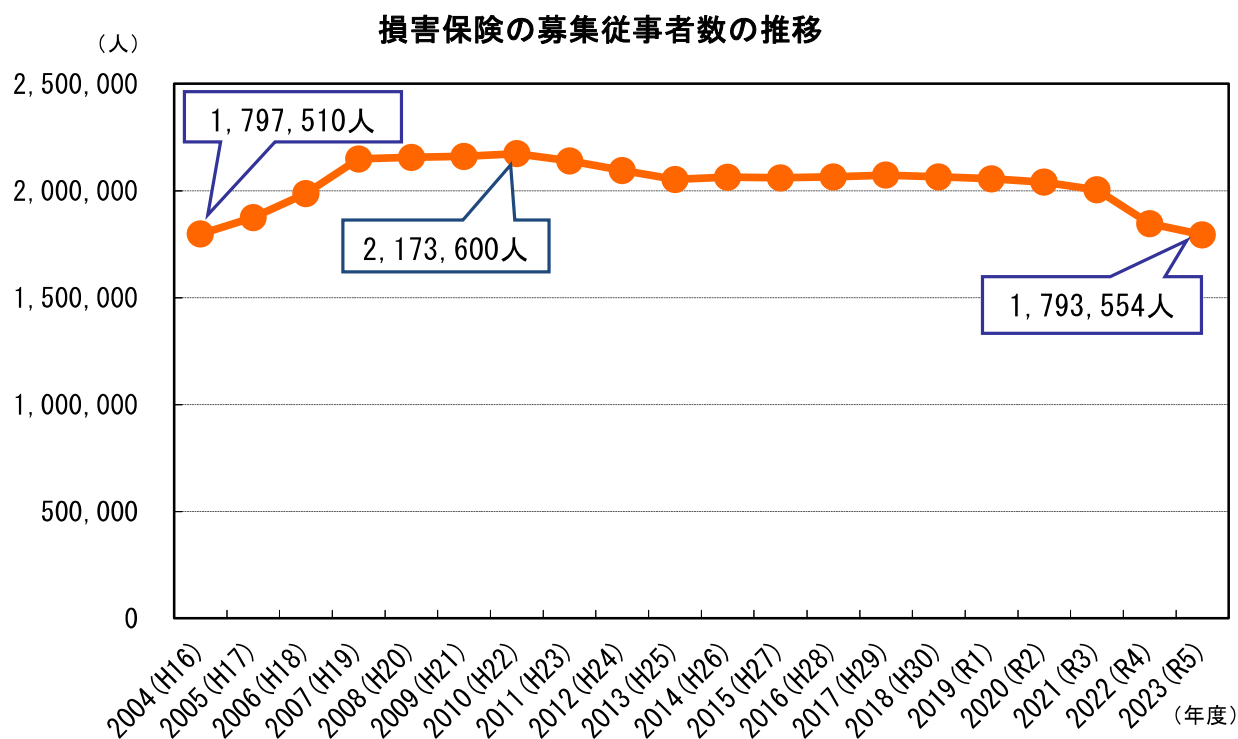
年度	代理店数	増減数	増減率
2004 (H16)	286,576	-19,260	-6.3%
2005 (H17)	266,753	-19,823	-6.9%
2006 (H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007 (H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008 (H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009 (H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010 (H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011 (H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012 (H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013 (H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014 (H26)	204,990	12,983	6.8%
2015 (H27)	202,148	-2,842	-1.4%
2016 (H28)	196,043	-6,105	-3.0%
2017 (H29)	186,733	-9,310	-4.7%
2018 (H30)	180,319	-6,414	-3.4%
2019 (R1)	172,191	-8,128	-4.5%
2020 (R2)	165,185	-7,006	-4.1%
2021 (R3)	160,463	-4,722	-2.9%
2022 (R4)	156,152	-4,311	-2.7%
2023 (R5)	150,652	-5,500	-3.5%



2. 損害保険の募集従事者数

1,793,554人であり、前年度末の1,845,354人に比べ、51,800人減少した(対前年度 -2.8%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
2004 (H16)	1,797,510	81,504	4.7%
2005 (H17)	1,873,485	75,975	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%
2016 (H28)	2,064,265	4,522	0.2%
2017 (H29)	2,072,888	8,623	0.4%
2018 (H30)	2,064,308	-8,580	-0.4%
2019 (R1)	2,054,942	-9,366	-0.5%
2020 (R2)	2,040,486	-14,456	-0.7%
2021 (R3)	2,003,511	-36,975	-1.8%
2022 (R4)	1,845,354	-158,157	-7.9%
2023 (R5)	1,793,554	-51,800	-2.8%



3. 募集形態別元受正味保険料割合(2023年度)

代理店扱保険料が全体の **90.2%** を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料								合 計 百万円
		代 理 店 扱 百万円	保険料割合 %	保 険 仲 立 人 扱 百万円	保険料割合 %	金 融 サ ー ビ ス 仲 介 業 者 扱 百万円	保険料割合 %	直 扱 百万円	保険料割合 %	
国 内 元 受	火 災	1,807,214	95.2%	31,509	1.7%	0	0.0%	58,882	3.1%	1,897,616
	(うち積立型)	8,894	94.5%	0	0.0%	0	0.0%	515	5.5%	9,409
	海 上	152,842	55.1%	19,538	7.0%	0	0.0%	105,083	37.9%	277,469
	運 送	79,622	95.6%	825	1.0%	0	0.0%	2,858	3.4%	83,311
	傷 害	828,295	84.0%	424	0.0%	0	0.0%	157,590	16.0%	986,314
	(うち積立型)	69,623	49.1%	0	0.0%	0	0.0%	72,131	50.9%	141,759
	自 動 車	4,010,416	91.2%	479	0.0%	0	0.0%	384,356	8.7%	4,395,262
	自 賠 責	666,096	99.9%	0	0.0%	0	0.0%	477	0.1%	666,575
	新 種	1,590,620	87.0%	38,189	2.1%	0	0.0%	198,911	10.9%	1,827,729
	(うち積立型)	-714	97.7%	0	0.0%	0	0.0%	-16	2.2%	-731
	計	9,135,136	90.1%	90,981	0.9%	0	0.0%	908,185	9.0%	10,134,320
外 国 元 受		93,942	97.3%	524	0.5%	0	0.0%	2,073	2.1%	96,539
合 計		9,229,080	90.2%	91,505	0.9%	0	0.0%	910,258	8.9%	10,230,863

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、扱保険料および募集従事者数(2023年度末)

(単位：店、千円、人)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	150,652	26,512 (17.6%)	124,140 (82.4%)	91,012 (60.4%)	59,640 (39.6%)	114,920 (76.3%)	35,732 (23.7%)
扱保険料	6,721,445,708	2,609,281,183 (38.8%)	4,112,164,522 (61.2%)	6,463,464,448 (96.2%)	257,981,256 (3.8%)	2,030,528,529 (30.2%)	4,690,917,180 (69.8%)
募集従事者数	1,793,554	124,914 (7.0%)	1,668,640 (93.0%)	1,710,198 (95.4%)	83,356 (4.6%)	524,967 (29.3%)	1,268,587 (70.7%)

※ 扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

<参考>専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2014年度末～2022年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2014年度末 代理店数	204,990	38,691 (18.9%)	166,299 (81.1%)	109,844 (53.6%)	95,146 (46.4%)	155,658 (75.9%)	49,332 (24.1%)
2015年度末 代理店数	202,148	38,407 (19.0%)	163,741 (81.0%)	108,997 (53.9%)	93,151 (46.1%)	153,236 (75.8%)	48,912 (24.2%)
2016年度末 代理店数	196,043	36,778 (18.8%)	159,265 (81.2%)	107,104 (54.6%)	88,939 (45.4%)	148,789 (75.9%)	47,254 (24.1%)
2017年度末 代理店数	186,733	35,283 (18.9%)	151,450 (81.1%)	105,215 (56.3%)	81,518 (43.7%)	142,969 (76.6%)	43,764 (23.4%)
2018年度末 代理店数	180,319	33,741 (18.7%)	146,578 (81.3%)	102,466 (56.8%)	77,853 (43.2%)	139,179 (77.2%)	41,140 (22.8%)
2019年度末 代理店数	172,191	31,748 (18.4%)	140,443 (81.6%)	98,915 (57.4%)	73,276 (42.6%)	131,922 (76.6%)	40,269 (23.4%)
2020年度末 代理店数	165,185	30,409 (18.4%)	134,776 (81.6%)	95,383 (57.7%)	69,802 (42.3%)	127,486 (77.2%)	37,699 (22.8%)
2021年度末 代理店数	160,463	28,797 (17.9%)	131,666 (82.1%)	94,205 (58.7%)	66,258 (41.3%)	123,212 (76.8%)	37,251 (23.2%)
2022年度末 代理店数	156,152	27,773 (17.8%)	128,379 (82.2%)	92,972 (59.5%)	63,180 (40.5%)	119,712 (76.7%)	36,440 (23.3%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車販売店や整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。

※ 1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「乗合代理店」という。

5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数(2023年度末)

保険募集チャネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	83,349	55.3%	1	547,638	30.5%	1
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	25,987	17.3%	2	317,032	17.7%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	13,956	9.3%	3	116,357	6.5%	4
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	5,414	3.6%	4	43,979	2.5%	6
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	3,009	2.0%	5	10,529	0.6%	9
建築・建設業	2,800	1.9%	6	28,189	1.6%	8
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	1,548	1.0%	7	520,073	29.0%	2
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	978	0.6%	-	357,958	20.0%	-
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	1,415	0.9%	8	37,706	2.1%	7
運輸・通信業	1,315	0.9%	9	70,401	3.9%	5
その他 (製造業、サービス業等)	11,859	7.8%	-	101,650	5.6%	-
合計	150,652	100.0%	-	1,793,554	100.0%	-

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	36,376	1,064,936

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(26,512店)と、「5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(25,987店)に差異があるのは、チャネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

6. 都道府県別の代理店実在数(2023年度末)

(単位:店)

	前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年度末代理店数			増減店数 (B)-(A)	
		新設数	廃止数	専属	乗合	年度末 代理店実在数 (B)		
北海道財務局	7,169	286	469	5,038	1,948	6,986	-183	
東北財務局	青森県	1,903	39	120	1,319	503	1,822	-81
	岩手県	1,571	52	94	1,086	443	1,529	-42
	宮城県	3,060	93	182	2,244	727	2,971	-89
	秋田県	1,366	40	100	931	375	1,306	-60
	山形県	1,743	59	135	1,216	451	1,667	-76
	福島県	2,860	100	187	2,159	614	2,773	-87
計	12,503	383	818	8,955	3,113	12,068	-435	
関東財務局	茨城県	4,550	153	215	3,721	767	4,488	-62
	栃木県	2,934	91	197	2,289	539	2,828	-106
	群馬県	3,185	97	195	2,552	535	3,087	-98
	埼玉県	7,341	269	458	5,855	1,297	7,152	-189
	千葉県	5,937	247	428	4,564	1,192	5,756	-181
	東京都	16,722	644	1,979	11,055	4,332	15,387	-1,335
	神奈川県	6,885	308	496	5,304	1,393	6,697	-188
	新潟県	3,088	101	199	2,240	750	2,990	-98
	山梨県	1,304	42	99	962	285	1,247	-57
	長野県	3,017	92	160	2,285	664	2,949	-68
計	54,963	2,044	4,426	40,827	11,754	52,581	-2,382	
東海財務局	岐阜県	3,334	123	202	2,540	715	3,255	-79
	静岡県	5,403	189	347	3,979	1,266	5,245	-158
	愛知県	8,824	379	618	6,660	1,925	8,585	-239
	三重県	2,564	75	187	1,839	613	2,452	-112
	計	20,125	766	1,354	15,018	4,519	19,537	-588
北陸財務局	富山県	1,594	57	108	1,112	431	1,543	-51
	石川県	1,739	59	83	1,239	476	1,715	-24
	福井県	1,168	37	73	758	374	1,132	-36
	計	4,501	153	264	3,109	1,281	4,390	-111
近畿財務局	滋賀県	1,625	53	103	1,234	341	1,575	-50
	京都府	2,945	82	185	2,268	574	2,842	-103
	大阪府	9,480	390	684	7,175	2,011	9,186	-294
	兵庫県	5,557	204	347	4,193	1,221	5,414	-143
	奈良県	1,448	54	108	1,112	282	1,394	-54
	和歌山県	1,591	56	112	1,136	399	1,535	-56
	計	22,646	839	1,539	17,118	4,828	21,946	-700
中国財務局	鳥取県	808	27	49	578	208	786	-22
	島根県	795	27	43	551	228	779	-16
	岡山県	2,771	108	174	2,077	628	2,705	-66
	広島県	3,562	116	228	2,646	804	3,450	-112
	山口県	1,654	50	100	1,133	471	1,604	-50
	計	9,590	328	594	6,985	2,339	9,324	-266
四国財務局	徳島県	1,253	38	79	926	286	1,212	-41
	香川県	1,389	45	76	977	381	1,358	-31
	愛媛県	2,023	50	90	1,504	479	1,983	-40
	高知県	856	35	74	582	235	817	-39
	計	5,521	168	319	3,989	1,381	5,370	-151
福岡支局 財務	福岡県	6,242	217	454	4,673	1,332	6,005	-237
	佐賀県	1,164	36	88	821	291	1,112	-52
	長崎県	1,780	59	109	1,255	475	1,730	-50
	計	9,186	312	651	6,749	2,098	8,847	-339
九州財務局	熊本県	2,763	109	234	1,960	678	2,638	-125
	大分県	1,512	41	97	1,069	387	1,456	-56
	宮崎県	1,482	63	106	1,071	368	1,439	-43
	鹿児島県	2,194	84	176	1,570	532	2,102	-92
	計	7,951	297	613	5,670	1,965	7,635	-316
沖縄総合事務局	1,997	103	132	1,462	506	1,968	-29	
合計	156,152	5,679	11,179	114,920	35,732	150,652	-5,500	

※専属代理店:1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

※乗合代理店:複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

7. 新設・廃止の代理店数の推移

新設代理店数は5,679店であり、前年度の6,423店に比べ、**744店減少した**(対前年度-11.6%)。また、廃止代理店数は 11,179店 であり、前年度の10,734店に比べ、**445店増加した**(対前年度4.1%)。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2013 (H25)	12,151	-1,102	-8.3%	14,845	-712	-4.6%
2014 (H26)	29,194	17,043	140.3%	16,211	1,366	9.2%
2015 (H27)	14,195	-14,999	-51.4%	17,037	826	5.1%
2016 (H28)	12,299	-1,896	-13.4%	18,404	1,367	8.0%
2017 (H29)	10,108	-2,191	-17.8%	19,418	1,014	5.5%
2018 (H30)	8,935	-1,173	-11.6%	15,349	-4,069	-21.0%
2019 (R1)	7,985	-950	-10.6%	16,113	764	5.0%
2020 (R2)	9,501	1,516	19.0%	16,507	394	2.4%
2021 (R3)	7,127	-2,374	-25.0%	11,849	-4,658	-28.2%
2022 (R4)	6,423	-704	-9.9%	10,734	-1,115	-9.4%
2023 (R5)	5,679	-744	-11.6%	11,179	445	4.1%

